

（企業結合等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,326千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
190,985	422,758	613,743	457,000

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸用のオフィスビルの改修	17,326千円
自社使用オフィスから賃貸用のオフィスビルへの振替	413,382千円

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	140,708円 90銭	155,710円 12銭
1株当たり当期純利益	4,218円 36銭	14,952円 87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,674,594	2,959,737
普通株式に係る純資産額(千円)	2,674,594	2,959,737
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	80,182	284,224
普通株式に係る当期純利益(千円)	80,182	284,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	19,008
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権48個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権694個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権40個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権560個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,655	931,930
受取手形	6,972	—
売掛金	601,727	594,525
前渡金	1,160	2,979
前払費用	56,094	42,580
預け金	63,250	—
未収入金	※ 89,508	24,711
未収消費税等	46,811	165,994
未収還付法人税等	47,230	86
繰延税金資産	26,877	45,138
その他	9,135	17,361
流動資産合計	1,823,423	1,825,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,252	96,740
減価償却累計額	△36,546	△29,113
建物（純額）	129,706	67,626
構築物	2,065	1,841
減価償却累計額	△1,236	△1,247
構築物（純額）	828	593
機械及び装置	4,142	4,142
減価償却累計額	△3,221	△3,384
機械及び装置（純額）	921	758
車両運搬具	3,548	3,214
減価償却累計額	△1,503	△2,019
車両運搬具（純額）	2,044	1,195
工具、器具及び備品	73,477	69,386
減価償却累計額	△46,410	△54,641
工具、器具及び備品（純額）	27,067	14,744
土地	447,200	93,200
有形固定資産合計	607,768	178,118
無形固定資産		
のれん	26,787	—
ソフトウェア	2,459	5,701
リース資産	23,713	17,996
無形固定資産合計	52,960	23,697
投資その他の資産		
投資不動産	224,344	665,825
減価償却累計額	△33,358	△52,082
投資不動産（純額）	190,985	613,743
投資有価証券	8,360	—
関係会社株式	502,500	542,500

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
出資金	600	600
敷金及び保証金	138,539	84,868
繰延税金資産	25,535	—
投資その他の資産合計	866,520	1,241,712
固定資産合計	1,527,249	1,443,528
資産合計	3,350,672	3,268,836
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,716	5,716
未払金	24,973	34,516
未払費用	541,537	407,746
未払法人税等	16,746	14,910
前受金	1,935	4,851
預り金	29,559	19,029
賞与引当金	58,000	68,010
本社移転費用引当金	6,801	—
その他	3,705	—
流動負債合計	688,976	554,782
固定負債		
リース債務	18,190	12,474
退職給付引当金	62,218	—
その他	8,379	19,779
固定負債合計	88,788	32,253
負債合計	777,764	587,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
資本準備金	464,490	464,490
その他資本剰余金	167,485	167,485
資本剰余金合計	631,975	631,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	467,361	575,334
利益剰余金合計	467,361	575,334
株主資本合計	2,573,827	2,681,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△918	—
評価・換算差額等合計	△918	—
純資産合計	2,572,908	2,681,800
負債純資産合計	3,350,672	3,268,836

(2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	8,002,665	4,452,901
売上原価	6,564,190	3,315,318
売上総利益	1,438,475	1,137,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,833	73,974
給与手当	700,279	564,070
退職給付費用	6,684	14,647
法定福利費	101,222	80,685
求人費	62,740	6,443
地代家賃	111,817	97,040
租税公課	16,894	11,273
減価償却費	25,526	29,440
のれん償却額	20,090	26,787
支払手数料	76,650	72,975
その他	276,145	239,888
販売費及び一般管理費合計	1,474,885	1,217,228
営業損失(△)	△36,410	△79,645
営業外収益		
受取利息	3,894	601
受取配当金	229	18
不動産賃貸料	※1 51,274	※1 44,481
業務受託料	※2 18,144	※2 152,087
助成金収入	17,543	43,413
その他	18,669	11,109
営業外収益合計	109,754	251,712
営業外費用		
不動産賃貸原価	※2, ※3 22,600	※2, ※3 30,185
支払利息	—	4,162
その他	1,603	366
営業外費用合計	24,203	34,714
経常利益	49,140	137,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	636
固定資産売却益	—	109
抱合せ株式消滅差益	505,961	—
特別利益合計	505,961	745

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,147	※4 9,172
リース解約損	—	4,312
本社移転費用引当金繰入額	6,801	—
特別損失合計	8,949	13,485
税引前当期純利益	546,153	124,612
法人税、住民税及び事業税	16,754	9,364
法人税等調整額	62,037	7,274
法人税等合計	78,791	16,639
当期純利益	467,361	107,973

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 労務費	※1	6,162,120	93.9	3,074,646	92.7
II 経費	※2	402,070	6.1	240,671	7.3
売上原価		6,564,190	100.0	3,315,318	100.0

(注) ※1 退職給付費用として、前事業年度には28,267千円が、当事業年度には11,981千円が含まれております。

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (千円) (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
地代家賃	221,791	157,624
修繕費	30,726	26,035
旅費交通費	22,066	18,461
荷造運賃	5,078	10,255

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,474,490	1,474,490
当期末残高	1,474,490	1,474,490
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,464,490	464,490
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	464,490	464,490
その他資本剰余金		
前期末残高	—	167,485
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,000,000	—
欠損填補	△832,514	—
当期変動額合計	167,485	—
当期末残高	167,485	167,485
資本剰余金合計		
前期末残高	1,464,490	631,975
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△832,514	—
当期変動額合計	△832,514	—
当期末残高	631,975	631,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△832,514	467,361
当期変動額		
欠損填補	832,514	—
当期純利益	467,361	107,973
当期変動額合計	1,299,875	107,973
当期末残高	467,361	575,334
利益剰余金合計		
前期末残高	△832,514	467,361
当期変動額		
欠損填補	832,514	—
当期純利益	467,361	107,973
当期変動額合計	1,299,875	107,973

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期末残高	467,361	575,334
株主資本合計		
前期末残高	2,106,465	2,573,827
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	467,361	107,973
当期変動額合計	467,361	107,973
当期末残高	2,573,827	2,681,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,553	△918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	918
当期変動額合計	1,634	918
当期末残高	△918	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,553	△918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	918
当期変動額合計	1,634	918
当期末残高	△918	—
純資産合計		
前期末残高	2,103,912	2,572,908
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	467,361	107,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	918
当期変動額合計	468,995	108,892
当期末残高	2,572,908	2,681,800

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 9～50年 機械及び装置 2～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 3～5年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法にて償却しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、当事業年度は貸倒懸念債権等特定の債権がありませんので、計上していません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)で計上しております。</p> <p>④本社移転引当金 本社移転に備えるため、移転費用見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 —</p> <p>④本社移転引当金 —</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②のれんの償却方法 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②のれんの償却方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の1/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」の金額は15,073千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の5/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「地代家賃」の金額は20,438千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の5/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」の金額は24,244千円であります。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
※ (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未収入金 63,508千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 不動産賃貸収入は、テナント入居者からの賃貸料 であります。	※1 同左
※2 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 営業外収益 業務受託料 18,144千円 営業外費用 不動産賃貸原価 7,200千円	※2 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 営業外収益 業務受託料 152,087千円 営業外費用 不動産賃貸原価 10,950千円
※3 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部 分に対する減価償却費6,674千円が含まれており ます。	※3 不動産賃貸原価には、建物のうちテナント賃貸部 分に対する減価償却費7,722千円が含まれており ます。
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 579千円 工具器具及び備品 1,568千円 計 2,147千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 6,865千円 工具器具及び備品 2,307千円 計 9,172千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)				当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のもの(借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具及び備品	22,288	14,224	8,063	工具器具及び備品	22,288	18,527	3,761
車両運搬具	32,966	13,335	19,630	車両運搬具	29,906	17,940	11,966
合計	55,254	27,560	27,694	合計	52,194	36,467	15,727
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10,896千円	1年以内			8,110千円
1年超			16,798千円	1年超			7,616千円
合計			27,694千円	合計			15,727千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			10,744千円	支払リース料			10,273千円
減価償却費相当額			10,744千円	減価償却費相当額			10,273千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
ファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容				① リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
該当事項はありません。				同左			
無形固定資産				無形固定資産			
主として、技術者派遣事業における教育用ソフトウェアであります。				同左			
② リース資産の減価償却の方法				② リース資産の減価償却の方法			
重要な会計方針 2. 「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				同左			

（有価証券関係）

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

子会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	542,500
計	542,500

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">36,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,621千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,600千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">2,775千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">502千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">437,541千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△374,228千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">63,312千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,899千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">52,412千円</td></tr> </table>	のれん	36,434千円	退職給付引当金	22,621千円	繰越欠損金	351,232千円	賞与引当金	23,600千円	本社移転費用引当金	2,775千円	その他有価証券評価差額金	373千円	その他	502千円	<hr/>		繰延税金資産小計	437,541千円	評価性引当額	△374,228千円	<hr/>		繰延税金資産合計	63,312千円	のれん	10,899千円	<hr/>		繰延税金負債合計	10,899千円	<hr/>		繰延税金資産純額	52,412千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">327,138千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,673千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,335千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">372,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△327,138千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">45,138千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 45,138千円</p>	繰越欠損金	327,138千円	賞与引当金	27,673千円	未払費用	14,129千円	その他	3,335千円	<hr/>		繰延税金資産小計	372,276千円	評価性引当額	△327,138千円	<hr/>		繰延税金資産合計	45,138千円
のれん	36,434千円																																																				
退職給付引当金	22,621千円																																																				
繰越欠損金	351,232千円																																																				
賞与引当金	23,600千円																																																				
本社移転費用引当金	2,775千円																																																				
その他有価証券評価差額金	373千円																																																				
その他	502千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	437,541千円																																																				
評価性引当額	△374,228千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	63,312千円																																																				
のれん	10,899千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債合計	10,899千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産純額	52,412千円																																																				
繰越欠損金	327,138千円																																																				
賞与引当金	27,673千円																																																				
未払費用	14,129千円																																																				
その他	3,335千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	372,276千円																																																				
評価性引当額	△327,138千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	45,138千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△37.7%</td></tr> <tr><td>合併に伴うのれん</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	評価性引当額の増減	3.3%	住民税均等割等	3.1%	抱合せ株式消滅差益	△37.7%	合併に伴うのれん	3.5%	その他	1.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△37.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	評価性引当額の増減	△37.8%	住民税均等割等	7.5%	その他	0.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																				
評価性引当額の増減	3.3%																																																				
住民税均等割等	3.1%																																																				
抱合せ株式消滅差益	△37.7%																																																				
合併に伴うのれん	3.5%																																																				
その他	1.0%																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																				
評価性引当額の増減	△37.8%																																																				
住民税均等割等	7.5%																																																				
その他	0.5%																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4%																																																				

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	135,359円 23銭	141,087円 98銭
1株当たり当期純利益	24,587円 62銭	5,680円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,572,908	2,681,800
普通株式に係る純資産額(千円)	2,572,908	2,681,800
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,008	19,008
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,008	19,008

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	467,361	107,973
普通株式に係る当期純利益(千円)	467,361	107,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,008	19,008
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権48個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権694個)	新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成17年9月28日 (新株予約権40個) 新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成18年9月29日 (新株予約権560個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

なお、平成22年6月30日に岩田光弘が取締役を辞任しております。